



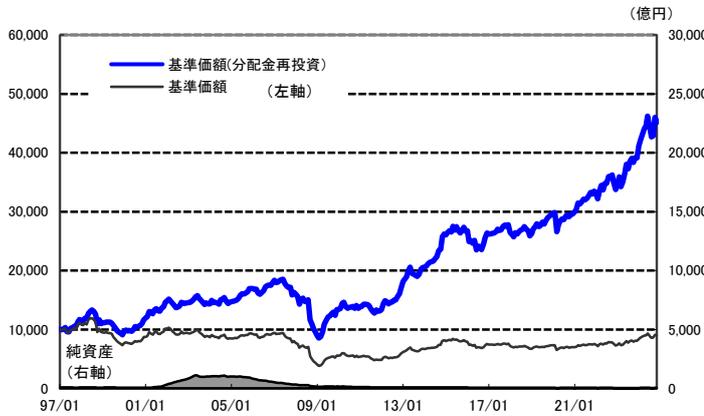
追加型投信／海外／その他資産(ハイブリッド優先証券)

運用実績

2024年11月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化; 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 8,985円

※分配金控除後

純資産総額 46.0億円

- 信託設定日 1997年1月31日
- 信託期間 2025年1月20日まで
- 決算日 原則1月、4月、7月、10月の各20日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1か月	-1.7%
3か月	5.8%
6か月	1.5%
1年	15.5%
3年	36.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2024年10月	85円
2024年7月	85円
2024年4月	85円
2024年1月	85円
2023年10月	85円

設定来 352.1%

設定来累計 12,578円

設定来=1997年1月31日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2024年11月29日 現在

種別配分	
資産	純資産比
国債	0.0%
社債	0.0%
優先証券計	87.6%
25ドル額面(※)	0.2%
1,000ドル額面	87.3%
その他の資産	12.4%
合計	100.0%

実質外貨比率 99.2%

※50ドル額面優先証券を含みます。  
・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

格付別配分	
格付	純資産比
AAA	0.0%
AA	0.0%
A	13.4%
BBB	68.0%
BB以下	6.1%
その他の資産	12.4%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。

ポートフォリオ特性値	
平均格付	BBB
平均クーポン	5.0%
平均直利	4.9%
平均最終利回り	5.2%
平均デュレーション	3.2年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポンレート、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものと(現地通貨建)。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。  
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す割合。  
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

組入上位10銘柄

2024年11月29日 現在

銘柄	種別	純資産比
METLIFE INC	優先証券(1,000ドル額面)	4.3%
DUKE ENERGY CORP	優先証券(1,000ドル額面)	4.3%
TORONTO-DOMINION BANK	優先証券(1,000ドル額面)	4.1%
NATIONWIDE FINANCIAL SER	優先証券(1,000ドル額面)	3.4%
STANDARD CHARTERED PLC	優先証券(1,000ドル額面)	3.4%
BANK OF NOVA SCOTIA	優先証券(1,000ドル額面)	3.3%
WILLOW NO.2 FOR ZURICH I	優先証券(1,000ドル額面)	3.2%
ENTERPRISE PRODUCTS OPER	優先証券(1,000ドル額面)	3.2%
NEXTERA ENERGY CAPITAL	優先証券(1,000ドル額面)	3.1%
JPMORGAN CHASE & CO	優先証券(1,000ドル額面)	3.1%
合計		35.4%

組入銘柄数: 45銘柄

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 米国のハイブリッド優先証券を主要投資対象とします。  
※ハイブリッド優先証券への投資にあたっては、金融商品取引所に上場されているなど流動性のあるものに投資します。

■ハイブリッド優先証券の特色について■

ファンドが主要投資対象とするハイブリッド優先証券(Hybrid Preferred Securities)は、1990年代初頭より米国において発展してきた有価証券です。(わが国においては、株券または社債の性質を有する有価証券、あるいは証券化関連商品として扱われています。)  
ハイブリッド優先証券は、株式と社債の特色を併せ持つユニークな商品であり、個人を中心とした利回り指向の投資家のニーズと発行体にとっての低コストの資金調達ニーズや財務上のニーズを合致させた魅力ある商品として市場が拡大してきました。ハイブリッド優先証券には、企業が直接発行する形態のものや、企業が実質的に発行体となって特別なしくみ(特別目的発行主体)を経由して発行するもの(実質発行体)など、さまざまな形態があります。従来の優先株式との大きな違いは、企業にとっての資金調達コストの取扱いが現状の米国税制の下では税務上発行企業にとって有利である——「株式配当」としてではなく「債券の利払い」と同様の扱いを受けられる(税引前利益から引き落すことができる。)ことにあります。つまり税務上は債券に近いといえます。一方、企業にとっての財務上の観点からは償還までの期間が充分に長期であることや、利息／配当の支払いが繰り延べられることなどから、格付会社などからはより資本(株式)に近いと認識されており、また弁済順位上は株式と社債の中間に位置します。投資家にとっては、高水準の利息(配当)を提供する商品です。

- 高水準の利息(配当)収入の獲得(米国ドルベース)を目指し、積極的に運用します。
- ハイブリッド優先証券の選定にあたっては、個別銘柄の利回り、バリュエーション、格付や発行体の信用状況、流動性、発行条件や償還条項などの各種分析に基づき、割安と思われる銘柄に投資することを基本とします。なお、銘柄間の割高割安の判断等によって、適宜、組入銘柄の見直しを行ないアクティブに運用を行ないます。  
※組入れたハイブリッド優先証券の価格変動リスクを回避するため、債券先物取引、債券先物オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行なう場合があります。
- ハイブリッド優先証券への投資割合は、原則として高位としますが、社債との利回り格差等市況動向によっては米国社債または財務省証券を組み入れる場合もあります。  
※投資環境によっては防衛的な観点から運用者の判断で主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合もあります。
- 特定の銘柄・業種への集中を避け、分散投資を行ないます。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- 運用にあたっては、スペクトラム・アセット・マネジメント・インクに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年1月、4月、7月および10月の20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。  
分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。  
\*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、ハイブリッド優先証券等を投資対象としますので、金利変動や企業業績の変化等による組入ハイブリッド優先証券の価格下落や、組入ハイブリッド優先証券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。  
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。  
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2025年1月20日まで(1997年1月31日設定)
- 決算日および収益分配 年4回の決算時(原則1月、4月、7月および10月の20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位  
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動ついで投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に1.1%(税抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.309%(税抜年1.19%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社  
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)  
＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時  
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社  
[ファンドの運用の指図を行なう者]  
＜受託会社＞ 三菱UFJ信託銀行株式会社  
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 先月の投資環境

○米国10年国債利回りは、月間では低下(価格は上昇)しました。上旬は、大統領選においてトランプ前大統領の当選が確実となり、財政拡大やインフレ圧力を高める政策が進むとの見方から利回りは上昇(価格は下落)しました。その後、FOMC(米連邦公開市場委員会)において、FRB(米連邦準備制度理事会)が0.25%の政策金利引き下げを決定したこと等を背景に、利回りは低下しました。中旬は、FRB議長であるパウエル氏が米国経済は底堅く追加の利下げを急がない考えを示したことや、10月の小売売上高が市場予想を上回り物価上昇圧力が意識されたことから、FRBによる追加の利下げペースが緩やかになるとの見方が強まり、利回りは上昇しました。下旬は、トランプ氏が中期的な財政赤字の縮小を訴えるベッセント氏を新政権の財務長官に指名し、米国の債務膨張への過度な懸念が後退したこと等を受けて、利回りは低下しました。

○ハイブリッド優先証券(以下、優先証券)市場: 25ドル額面優先証券市場は、リテール投資家を中心としており、米中対立の激化懸念やウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの高まりなどを背景に下落しました。1,000ドル額面優先証券市場は、機関投資家を中心としており、米大統領選の結果が想定外に早く判明し、市場で安心感が広がったことや、下旬、米金利が低下したことなどを背景に上昇しました。

○ドル・円相場は、月間で円高・ドル安となりました。上旬は、10月末の日銀の金融政策決定会合後の会見において、日銀総裁の発言が早期の追加利上げに積極的であると受け止められ、円高・ドル安となりました。その後、米大統領選においてトランプ前大統領の当選が確実となり、米国の財政拡張やインフレ圧力の高まりによる日米金利差の拡大が意識され、円安・ドル高となる場面もありました。中旬は、FRB議長であるパウエル氏が、米国経済が底堅く追加の利下げを急がない考えを示し、FRBによる追加利下げの観測が後退したこと等を背景に、円安・ドル高となりました。下旬は、10月の米PCE(個人消費支出)物価指数が市場予想と一致し、12月のFOMCにおいて利下げが行なわれるとの見方から、米長期金利が低下し円高・ドル安となりました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月末の基準価額は8,985円となり、前月末比156円の下落(分配金込み)となりました。主な要因は

保有証券の価格変動によるもの	-11円	為替変動によるもの	-172円
利息/配当収入によるもの	36円	信託報酬等	-9円

 でした。

## 今後の運用方針 (2024年11月29日 現在)

○当ファンドは、2025年1月20日に信託の終了日(償還日)を迎えます。

これまでのご愛顧、誠にありがとうございました。なお、マンスリーレポートは今月をもちまして最終となります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 米国優先証券オープン

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。